

京都大学	博士(文学)	氏名	Janusz Mytko
論文題目	大正政変 — 第三次桂内閣の成立および崩壊に伴う政治危機の研究 —		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>1912年12月、朝鮮2個師団増設問題の紛糾により第2次西園寺内閣は総辞職した。増師を要求する陸軍の圧力によって倒されたのである。後継総理大臣に任命された桂太郎は、長年の間陸軍長州閥のリーダーあつたうえに、総理大臣に任命される3ヶ月前に大正天皇の即位とともに内大臣兼侍従長として宮中に入っていたことから、その三度目の組閣は、藩閥の横暴、宮中と府中の別を乱したとして各方面から痛烈に批判された。このような世論を背景に、院外の政治家、実業家、ジャーナリストが中心となって「憲政擁護・閥族打破」をスローガンとする第1次憲政擁護運動がはじまり、その運動はまたたくまに全国に広がった。</p> <p>盛り上がる憲政擁護運動に押されるようにして、衆議院の第1党、第2党であった政友会と国民党は内閣不信任案を提出した。桂は議会を停会にするとともに、自から新しい政党(立憲同志会)を組織することによって、また大正天皇に奏請して政友会総裁の西園寺に諒闇中の政争を避けるようにとの勅語を下すことによって、不信任案の可決を回避しようとしたが、いずれも失敗に終わった。衆議院の解散に踏み切れなかった桂は、組閣からわずか52日にして総辞職に追い込まれたのであった。</p> <p>このような状況のなかで、憤慨した数万人の民衆が1913年2月10日に帝国議会議事堂を取り囲み、数千人の警察官と衝突した。暴動は東京全体に広がり、翌11日には地方にも及んだ。桂内閣の総辞職は、憲政史上、民衆の力によって引き起こされた最初の政変であった。辞任した桂の後任には海軍大将山本権兵衛が任命された。</p> <p>『大正政変』と題する本論文は、「はじめに」と「おわりに」に挟まれる5章から構成される。第1章では、1950年代から2000年代にいたる大正政変研究の変遷を概観し、研究史の整理がおこなわれ、第2章から第5章で本論文の本論が展開される。本研究は、桂内閣と護憲運動の衝突を軸に、大正政変の政治過程を総括的に再構成することを目的としているが、政治過程を再構成することで、政友会に対抗する力をもつもう一つの議会政党を自らの手で組織し、それに依拠して政党内閣を組織せんとした桂太郎がなにゆえ「憲政擁護」を叫ぶ民衆運動によって打倒されなければならなかったのか、その理由を考察することを課題としている。桂政権とそれに対立する憲政擁護運動との間に出現した非対称性がなぜ生じたのかを説明することが本論文の主たる目的である。</p> <p>第2章では、明治天皇崩御の前後の時期を扱う。1912年7月に桂は後藤新平や若槻礼次郎など、彼に近い官僚達とともにヨーロッパ外遊に出発した。それは彼の4回目の</p>			

訪欧であったが、西洋とくにロシア、ドイツ、イギリスの政治家との会見・交流及び昔の友人との再会が主たる目的であった。しかし、西洋とくにイギリスの政党制度を研究することも目的の一つであった。

しかし桂らがサンクトペテルブルクに着いてすぐに、明治天皇の健康状態が悪化したとの知らせが入り、彼らは道半ばで急遽帰国を決定した。しかし、天皇の崩御に間に合わず、崩御の際にはまだロシアにいた。日本に到着すると、桂は自分が内大臣兼侍従長に任命されることを知った。この人事は、桂が次第に自分とは政治的方向性を異にしつつあると感じていた山県が、経験の乏しい新天皇を補佐するためには老練でしかも忠誠心のあつ政治家を側近に配置することが必要であるとの名目で、桂を宮中に押し込めようとしたものである。

山県のとった措置は桂の政治活動を制限し、彼を政界から疎外したが（それとともに彼の政党組織計画も当面見合わされることになった）、その一方で桂のように辣腕をもってなる野心的な藩閥政治家が新天皇の側近に奉仕することで、宮中府中の別が乱れる（＝天皇を利用しての政治介入が行われる）と危惧した世論の不满を招く結果となった。桂の宮中入りにより政界の再編成が起こり、桂に代わって朝鮮総督の寺内正毅が長州閥の新しいリーダーとなった。ちょうどそのころ陸軍の2個師団増設問題が西園寺内閣の前途に暗雲を投げかけつつあった。陸軍内では、増師要求を強硬に打ち出すことによって西園寺内閣を倒閣に追い込み、新リーダーの寺内を後継首班とする秘密の計画が作成され、政府と陸軍の増師問題をめぐる対立は抜き差しならぬものになりつつあった。

第3章では、西園寺内閣の総辞職の状況および桂内閣の成立過程が分析される。陸軍はもともと全員一致で増師を支持していたのだが、内閣との対立が深刻化し、倒閣の可能性すら感じられるようになった11月頃になると、陸軍部内に亀裂が生じた。参謀本部第二部長宇都宮太郎や元陸軍大臣で薩摩出身の高島鞆之助ら一部のグループは、内閣の態度から増師の即時実現は不可能と判断し、それを延期するかわりに将来必ず実現するべく政府の財政整理方針中に含めるよう内閣との妥協交渉を始めたのである。一方、上原勇作陸相、田中義一軍務局長の主流派は、寺内が西園寺の後継となることを承諾すると、西園寺内閣のもとで師団増設を実現することに興味を失い、寺内内閣を樹立するために現内閣の倒閣を第1目的とし、内閣に対する強硬姿勢をさらに強めつつあった。陸軍内の妥協グループの努力にもかかわらず、上原は強硬態度を貫き、増師要求が拒否されると帷幄上奏で天皇に直接辞意を申し出た。西園寺は山県に後継陸軍大臣の推薦を依頼したが、山県と陸軍はそれを拒否し、そのため西園寺内閣は総辞職した。陸軍の倒閣工作は成功したかのように見え、後継総理大臣を選任するよう天皇から命じられた元老たちは会議を開いて協議したが、陸軍の倒閣圧力は歴然としていたので、寺内を後継首班に推す山県の意見はとおらず、見合わさせることになった。元老会議の結論は西園寺の留任、それが無理ならば松方正義の就任であったが、両者

が固辞すると、一時平田東助と山本権兵衛が候補となった。しかし、いずれもうまくいかず後継首班選びは難航をきわめた。結局、この難局を処理するには、一度政界から手を引いた桂を起用するしかないということになり、桂に托されることになった。

新総理は、組閣の前から世論の激しい非難攻撃の的となった。西園寺内閣の倒閣が「毒殺」とみなされて世間の憤慨を引き起こし、長閥・陸軍出身の桂はその元凶として攻撃的とされたのである。さらに宮中から再び出て首相に就任したことが、宮中府中の別を乱す非立憲的行為として激しく批判された。すぐに憲政擁護運動がはじまり、藩閥政治と陸軍の横暴に反発する数多くの民衆がそれに参加した。第4章では、まず組閣後の桂による与党形成工作をとりあげ、その二重性が明らかにされている。組閣した桂は政友会との提携を拒み、それまで桂が二度の内閣の時代にとってきた政友会との「情意投合」路線に訣別する意図を明らかにした。桂は官僚派との関係を維持しながらも、政友会に対抗して新たに与党となるべき新党を組織するべく政党政治家をその傘下に集め始めた。新党は内閣を衆議院において代表する役割を担っていたが、大臣は全員官僚系であった。ただし、桂内閣は内部の不一致と葛藤に悩まされ、後藤新平逋相と大浦兼武内相の新党組織をめぐる対立、後藤と加藤高明外相との間の不統一が生じた。

同じ第4章で、憲政擁護運動の開始に大きな役割をはたした交詢社についても取り扱われている。また運動の中心人物となった政友会の尾崎行雄、国民党の犬養毅の動向が分析されている。とくに尾崎と犬養との間の相違点、すなわち彼らが運動によって何を実現しようとしていたのか、その相違点が明らかにされた。両者は桂政権を非立憲的と見なして、その退陣を要求し、また藩閥政治の撤廃と政党政治の導入とを求めている。しかし尾崎は、藩閥政治の撤廃を達成するためには、官僚ポストへの自由任用を制限している文官任用令の廃止が是非とも必要であると主張したが、犬養はその提案を強く批判し、まず閥族を政治から排除すべきだと主張した。その意見の食い違いの原因について考察している。

最後の第5章は、第3次桂内閣の崩壊をテーマとする。政友会は護憲運動からの圧力により、犬養と攻守同盟を結び、内閣不信任案を提出した。桂は最初その提出を阻止しようとし、後にはその撤回を実現しようとした。しかし、政府の方針の企画者が後藤新平から加藤高明に交代しても、その試みは効果を発揮しなかった。内閣は政友会の協力を得られず、政争中止を求める勅語を下すべきとの加藤の助言は、西園寺が桂の出馬に賛成したことを公表して政友会を牽制すべしとした後藤の助言と同じように、西園寺総裁の立場を弱めるだけで、運動をさらに加速させる結果となった。なお、党内の影響力を拡大した原敬と松田正久は、桂に対して強硬路線を取った。桂は衆議院の解散か総辞職かの岐路に立たされ、一度は解散を決心したが、衆議院議長大岡育造の「解散を強行すれば流血の事態は避けられない。場合によっては内乱となるかもしれない」との忠告を受けて解散の意志を撤回した。かくて内閣は総辞職に追い込ま

れることになり、後継首相には山本権兵衛が任命された。そして、新内閣の与党となった政友会は犬養との同盟を解体し、薩派と連合を結んだが、その動きは政友会の分裂につながった。

「おわりに」では、大正政変が日本政界に与えた影響が簡潔にまとめられている。特に強調されているのは、桂がその組織に着手した新政党が大正から昭和にかけての政党政治において重要な役割を果たすことになる事実である。3度目の桂政権は民衆の批判を受けて倒されたにもかかわらず、その政権が残した最も重要な業績は立憲同志会の創立にあったと、著者は主張する。第1次桂内閣と第2次桂内閣の桂は、政友会との「情意投合」による藩閥政治を展開したが、3度目の組閣にあたり、自らの手で「情意投合」路線に終止符を打ったのである。憲政擁護運動は藩閥政治を否定するとともに、藩閥と政友会の妥協提携に支えられていた「桂園体制」に対しても否定的であったが、憲政擁護運動の矛先が向けられた桂自身も、じつは自ら産み出した「桂園体制」の打破をめざしていたのである。しかしながら、桂の「立憲主義」は民衆からは理解されず、逆に憲政擁護を叫ぶ護憲運動によって挫折に追い込まれてしまった。その理由は複雑であるが、桂がとった政治手法にその一因が求められている。とくに、天皇の側近に仕えながら政治的混乱の中で政界に復帰したこと、内閣反対を叫ぶ野党（国民党・政友会）の露骨な切り崩しをおこなったこと、反対者や反対党を抑えるために勅語を利用したことなどが、桂の「立憲主義」を否定する行為と目されたために、護憲運動や民衆の理解を得ることができなかつたのである。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、大正政変に関する信夫清三郎以来の研究史を入念に検討し、その総括の上に立って、1912年夏の桂太郎の訪欧から第3次桂内閣の倒壊と第1次山本権兵衛内閣の成立にいたる複雑な政治過程を、最近相次いで刊行された一次史料に依拠しつつ再構成したものである。本論文が前提とするのは、1990年代に小林道彦と櫻井良樹によって提起された、大正政変期の桂太郎の政治志向についての新しい解釈である。

日清戦争後の日本の大陸政策の展開過程を精査した小林は、その推進者であった長州閥・山県閥内において山県有朋・寺内正毅と桂・児玉源太郎・後藤新平との間に少なからぬ政策上の相違が存在していたことを論証し、その上に立って、自らの積極的大陸政策を遂行するために、大正政変期の桂は山県閥から離脱して新たに政党を組織し、政友会の優位を崩して議会に強固な支持基盤を築き、その力を背景に軍部大臣現役武官制の廃止、文官の自由任用の拡大など、それまで桂が推進してきた藩閥政治を否定する改革を行おうとしていたのだと論じた。また、桂が組織した立憲同志会の成立過程を詳細に分析した櫻井良樹は、大正後期から昭和初期にかけて展開する二大政党による政党政治の出発点を第3次桂内閣に求め、小林と同様に桂が藩閥政治の転換を目指していたと結論づけた。この立場に立てば、護憲運動によって倒された桂内閣は、じつは藩閥政治ではなくて政党政治をめざす「立憲主義」を志向していたことになり、護憲運動とは異なる意味においてはああるが、同じように「閥族打破・憲政擁護」をめざしていたことになる。第3次桂内閣を第1次、第2次桂内閣とは異質な、むしろそれを否定する存在(=政党内閣)であったとする視点は早くも1960年代に大久保利謙により先駆的に提示されてはいたが、小林と櫻井はそれをより発展させ、しかも史料的に強固な裏付けをもつ議論として展開したのであった。

このような桂再評価論の登場と定着は、大正政変像に大きな修正を迫るものである。しかし、小林や櫻井は桂再評価論を提起はしたが、大正政変の政治過程そのものを研究対象としたわけではない。彼らはそれらについては、すでに厚みのある先行研究に依拠しつつ、今までにない新しい観点を導入したのであった。つまり、桂再評価論を前提に、あらためて大正政変の複雑な政治過程を再構成し、その全体像を描きなおすことが次の課題として残ったのである。「桂太郎関係文書」「山県有朋関係文書」「上原勇作関係文書」「寺内正毅関係文書」「原敬日記」「宇都宮太郎日記」「財部彪日記」などの関連資料を用いて、その残された課題に挑戦したのが本論文である。その意味では、かつて大正デモクラシー研究の隆盛時に、膨大な史料を駆使して大正政変の事実関係と同時代の言説状況を解明し、大正政変と護憲運動に関する基礎的研究として今なおその価値を失わない山本四郎の業績を、スケールは小さいながらも、新たな状況のもとで受け継ごうとしたのが本論文であると、研究史的な位置づけを与えることができる。

このような位置づけをもつ本論文は、それゆえ、従来の研究では意識されることの

なかった固有の問題を解明すべきものとして抱え込むことになった。その問題とは、著者の言葉をもってすれば、「政友会に対抗する議会政党の創立とそれに依拠した政党内閣の組織という進歩的政策の導入を企図していた桂太郎が、なぜ憲政擁護を叫ぶ民衆運動によって打倒されなければならなかったのか」という問いである。言い換えれば、閥族政治の山県閥と訣別し、政友会との「情意投合」路線を破棄して、独自の「立憲主義」を実現しようとした桂の企図が、なぜ「閥族打破・憲政擁護」を叫ぶ民衆運動によって挫折に終わらざるをえなかったのか、という問いである。

著者はこの問いに対して二つの方向から解を与えようとする。一つは桂がその目的を実現するためにとった政治手法が抱える難点を検討することであり、二つ目は護憲運動のリーダーであり、イデオログでもあった尾崎行雄や犬養毅がどのような論理でもって桂の新党組織を批判したのかを再確認することによってである。桂は、伊藤博文の先例に学んで自ら国家的政党を組織せんとし、その準備のために訪欧を企図したが、旅の途中で明治天皇の死去に際会する。帰国した桂は山県によって大正天皇の補佐役である内大臣兼侍従長として宮中に入るが、天皇に対する忠義のためにそれを受け入れた桂は、野にあって同志を糾合して政党を結成し、国民の支持を獲得して勢力を拡大していくという正道をふむ機会を自ら封じてしまった。さらに陸軍のゴリ押しによって西園寺内閣が総辞職に追い込まれた時、事態收拾のために桂は宮中から復帰して政権を担当することになったが、多くの国民からは自らの野心を実現するために倒閣を画策したものと受け取られた。また、桂新党組織のために既存の政党とくに国民党と政友会に対して露骨な切り崩し工作をおこなったことも、批判的となった。さらに桂は反対派を抑えるために、たびたび天皇の勅語に頼ったが、即位後間もない経験の浅い天皇を政治的に利用したとして、猛烈な批判を浴びた。いっぽう尾崎行雄は桂が政党内閣を目指したことそのものは評価したが、そのあまりにも官僚的・権力的方法が「非立憲的」として桂新党を批判し、桂の切り崩し工作の最大の被害者であった国民党の犬養は自らの政治生命を守るためにも、桂新党の組織そのものを「非立憲的」と非難したのであった。つまり、桂の「立憲主義」の企図を挫折させたのはその政治手法が「非立憲的」とみなされたからであった。

これは独創的な解答とは必ずしもいえないが、大正政変の研究史の現段階で何が問題となっているかは正確に把握されている。解答そのものよりも問いを定立したことを何よりも評価すべきであろう。聞く所によれば、著者の祖国ポーランドでは日本文化研究はそれなりに盛んだが、日本近現代の政治史研究はまだまだ発展途上にあるという。本論文がポーランドにおける日本近現代政治史研究の進展につながることを願ってやまない。

以上審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2013年2月22日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。